

# 高等教育大衆化過程における私立大学政策に関する研究 -助成と規制が果たした日本型エリート私立大学基盤形成への役割-

著者	米澤 彰純
号	12
学位授与機関	Tohoku University
学位授与番号	教 第115 号
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10097/59131">http://hdl.handle.net/10097/59131</a>

よね め ざわ 澤 あき 彰 よし 純

学 位 の 種 類	博士（教育学）
学 位 記 番 号	教 第 115 号
学位授与年月日	平成 21 年 2 月 18 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条 2 項該当

学位論文題目 高等教育大衆化過程における私立大学政策に関する研究  
一助成と規制が果たした  
日本型エリート私立大学基盤形成への役割一

論文審査委員 (主査)

教 授 荒 井 克 弘      教 授 秋 永 雄 一  
教 授 宮 腰 英 一  
教 授 羽 田 貴 史  
(高等教育開発推進センター)

## ＜論文内容の要旨＞

本研究の目的は、日本における1960年代から1990年代初頭までの高等教育大衆化過程を対象として、政府による私立大学に対する助成と規制のあり方の変化および私立大学の経営行動が果たした役割を、大学の威信の主な源泉を厳しい入学者選抜に依存する日本型エリート私立大学の基盤形成とその確立に着目して明らかにすることである。また、同時に、以上によって生み出された日本の高等教育市場のあり方が、現代日本において質の高い高等教育へ向けた競争が起こりにくい大きな要因になっていることを示す。本研究では、「日本型エリート私立大学」を、有力な国公立大学と厳しい入学者選抜の度合いにおいて競争しうる私立大学群と定義する。これは、厳しい入学者選抜と同時に、豊富な財政資金、高い学費、質が高く活発な教育・研究活動が合わさった米国のエリート私立大学との性格の違いを意識したものである。

また、本研究では、高等教育システムにおける政府と私立大学との相互作用を、その間にある私立大学の市場を通じて行われるものととらえ、日本の高等教育大衆化過程におけるその構造の変

化を、(1) 市場を介在した政府と私立大学との相互作用、(2) 政府が取り得る政策手段としての助成と規制、(3) 学生の厳格な選抜を主な威信の源泉とする日本型エリート私立大学の形成・確立について整理した。

本研究では、以下の3つの要素に主に注目し、相互の関係を分析した。第一の要素は、特に私立大学に対する高等教育政策の形成・実践・変容の過程である。審議会や懇談会、大学協会史など、政策形成の背景となる資料を検討することで具体的な政策形成や実践の過程を明らかにすると同時に、それぞれの時代における政策理念と政策ツールについての検討を行った。第二の要素は、私立大学のマクロな財務状況である。本研究では、文部省による私立学校財務状況調査を中心とした分析を行い、日本の私立大学全体の財務状況の変化を明らかにした。第三の要素は、個別大学の財務状況や経営行動の分析である。本研究では、利用可能な個別大学史のうち、特に財務関係の記載が充実した文献に主に依拠した形で、個別大学の文脈を踏まえた上での質的な分析を中心に据えた。

本研究の構成は、以下のようになる。第1章においては、国内外の先行研究を整理した上で、本研究の目的・背景・枠組み・概要を示した。第2章では、私立大学の高等教育市場とその中で私立大学の行動特性についての本研究でのとらえ方を整理した。第3章から第6章においては、1960年代以降の実際の高等教育政策と私立大学の経営行動との関係を整理した。すなわち、第3章では1960－70年を対象期間とし、高等教育の大衆化をになう装置としての私立大学の発展と危機を論じた。第4章では、1971－75年を対象期間とし、政府の私立大学への助成政策を中心に、政策と私立大学の実際の行動との間の相互作用の分析と助成政策が果たした効果についての検討を行った。第5章は、1976－85年を対象期間とし、高等教育計画下での高等教育市場の管理強化が私立大学の行動に及ぼした影響と費用負担構造の変化の様相を分析し、エリート型を志向する大学やその他の大学に対してこれら政府による助成と規制政策が果たした役割を検証した。第6章は、1986－92年を対象期間とし、高等教育の再拡大と市場の規制緩和への政策転換の様子と、その私立大学の経営行動への影響を分析した。第7章では、各章の分析結果をまとめた上で、結論として、従来の研究では体系的な形ではなされていなかった、私立高等教育に対する公的な助成と規制という政策手段の組み合わせによってなされる政策の果たしうる役割の可能性と限界を、特に日本型エリート私立大学の基盤確立に注目しながら論じた。

以上により、本研究は、政府が行った（機関）助成と規制（学生数のコントロール）の組み合わせによる高等教育市場への働きかけが、多くの私立大学の経営基盤の安定化に大きな役割を果たし、その結果として、一部の大学が需要吸収型の行動を転換させることが可能になったことを示した。同時に、本研究では、政策がその時々社会を支配する政策理念や高等教育市場の状況の変化に応じて激しく変化する一方で、高等教育市場、そして個々の私立大学の行動は、政策の

影響を受けながらも、むしろ多様かつ自律的で、一貫性のある動きをとることも示された。

課題として、(1) 日本の高等教育「市場」の構造についての過去にさかのぼる分析の精緻化、(2) 日本の私立高等教育に対する高等教育政策過程に関する多面的な検討、(3) 個別大学の財務や経営行動についての大規模で包括的な検討、(4) 東アジア諸国を中心とした高等教育の大衆化過程における高等教育政策と私立高等教育機関との行動の国際比較、(5) 大学評価や大学情報の出現が与える影響の検討、(6) 国公私立を包摂したより高次の議論枠組みへの貢献をあげた。

## ＜論文審査の結果の要旨＞

私学セクターが我が国の高等教育の大衆化において果たした役割はきわめて大きい。その事実にも拘わらず、わが国の私学政策が私学高等教育の発展にどのように寄与したのか、その効果について十分な追跡がなされてきたわけではない。

本研究は私学政策の基本的な観点を助成と規制の2つにしぼり、それらが私学の経営行動にいかなる影響を及ぼしたのかを個別大学の財務と入試の選抜性に注目して分析したものである。本研究で特筆すべき知見は、高等教育の大衆化過程において私学セクターの本来の役割であった需要吸収型の高等教育機関から「日本型エリート大学」が構造的に分化してくる過程を明らかにした点である。もとより、高等教育が経済学の市場原理にそのまま乗るわけではなく、日本の高等教育の市場は設置者、大学の威信、学部等の特質により複雑に分断されている。この入れ込みの複雑さゆえに、私学政策の効果、評価を検証することがこれまで困難であった。本研究では市場を介した相互作用の影響を巧みに操作しながら、また同時に私学政策の内容を経常費補助と学生数の規制の2側面に限ることで、私学政策の効果の実態を描きだすことに成功した。

また、本研究の課題を導出するために検討された先行研究のレビューは質、量ともに優れ、単に先行研究の課題抽出の作業にとどまらず、比較高等教育研究のモノグラフとしても優れた水準に達している。国内外の文献・資料を縦横に渉猟した後、全体を構造的に俯瞰した記述は研究面での意義だけでなく、具体的な政策を論議するうえでも実用に供することのできる、示唆に富む内容となっている。また欧米の80年代の「プライバタイゼーション」については、知識社会の到来のなかで高等教育への需要の拡大があり、それが政府の高等教育財政を逼迫させたという記述は説得力に富む。さらにそれを前提とすれば、諸外国において「パブリックセクター」と「プライベートセクター」への財政支援の仕組みが多様なルートを通じて工夫されていることも理解できる。その比較において、わが国の「国立」と「私立」という制度的区分がじつはきわめて硬直的な構造に留まっていることをも示唆している。

本研究が分析対象とした1960～96年の期間はわが国における戦後の高等教育大衆化を象徴する時代である。その対象期間の設定は真に適切であるが、高等教育の大衆化に次ぐ、市場化の時代の本格的な到来はこの少し後になる。それは、近代大学モデルの終焉とそれに替わる大学資本主義の到来を予見させるものであり、本研究の著者がその後の環境変化をどのように読み取っているか、その考えを聞いてみたいところであった。最後に、審査段階で寄せられた指摘を2点述べておきたい。第1は「日本型エリート大学」のモデルについてである。入試の選抜性と財政の安定度だけで大学モデルを規定することは単純に過ぎるのではないかという指摘、第2は論文後半の個別大学の財務分析について、分析意図は明確だが、データの制約もあり、やや羅列的となっているとの指摘があった。これらの点は今後の課題としてさらに検討を深めていくことを望みたい。

本研究が高等教育研究に果たした学術的な貢献は確かであり、その水準は高いと評価される。よって、本論文は博士(教育学)の学位論文として合格と認める。